

第36期 年度事業報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 財務諸表(連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト(単独)
- 07 財務諸表(単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 トピックス
- 12 株式の状況
- 13 会社の概要
- 14 株主メモ

『中期計画 リフォームOSC』を推進し、 難局を乗り越けるとともに、将来の成長に向けた 取り組みを着実に実行する

■当期の経営成績

『中期計画 リフォームOSC』を策定し、目標実現に向けた取り組みを実行

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の積極的な経済政策の実行により公共投資が増加したことに加え、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかながらも着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木向け需要が底堅く推移するなか、自動車、産業機械向け需要が増加し、年度後半には造船向け需要が回復するなど、国内需要に支えられ、事業環境は大幅に改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とする国内需要は増加したものの、電力料金の大幅な上昇に加え、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇が電炉操業コストをはじめとする製造コストを圧迫し、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『中期計画 リフォームOSC』を策定し、業界コストリーダーの実現を目指してコスト改善策を実行するとともに、省エネルギー・省電力20%を経営の最重要課題に掲げ、現場・現物に根ざした諸施策に取り組み、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化、工場照明のLED化等を実施してまいりました。また、昨年12月には西日本熊本工場において太陽光発電設備を立ち上げております。更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、脱線防止用山形鋼の本格受注に努め、

機械構造用炭素鋼（S50C）の開発に着手するとともに、エレベータガイドレールに関して、昨年10月の国土交通省告示に則して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得するなど時宜を得た対策を講じてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外認証であるSIRIM認証（マレーシア）、海外規格であるSNI規格（インドネシア）の新規取得を進めるとともに、海外事業展開として、成長を続けるアセアン（ASEAN東南アジア諸国連合）地域においてインドネシアプロジェクトを鋭意推進してまいりました。一方、需要面・供給面から事業環境の好転が見込めない北海道市場において、鉄筋コンクリート用棒鋼事業から撤退することを熟慮の上決断し、平成26年3月31日に連結子会社である新北海鋼業株式会社を解散することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、97万トン（前年同期実績92万2千トン）、売上高は689億6千万円（前年同期実績625億3千1百万円）、経常利益は51億5千1百万円（前年同期実績46億6千6百万円）となり、特別損失として新北海鋼業株式会社の解散に伴う事業整理損等を計上したことにより、当期純利益は13億7千5百万円（前年同期実績23億2千9百万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき15円

当期末の配当金につきましては、平成26年5月16日開催の取締役会において、1株当たり5円の配当とさせていただきます

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

とを決議いたしました。これにより中間配当金10円と合わせた年間配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

コスト改善等の取り組みを深化させ、『中期計画 リフォーム OSC』をより強力に推進する

今後のわが国経済の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少があるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調を維持するものと期待されます。しかしながら、一部で不透明さを増す国際情勢等、海外景気の下振れリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、需要面での回復は続くものと思われませんが、高止まる電力・エネルギー価格の更なる上昇が懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした経営環境の下、当社グループは、2015年度連結中期計画『中期計画 リフォームOSC』を強力に推進し、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。

また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めてまいります。一方、海外事業の展開を加速させるべく、インドネシアプロジェクトを着実に実行に移し、将来の成長のための取り組みを確実なものとしてまいります。

以上の取り組みに加え、社内におけるコンプライアンスの更なる強化、安全・環境・防災に関するリスク管理強化を推進し、企業としての信頼性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高700億円、連結経常利益55億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田 純 司

03 財務ハイライト (連結)

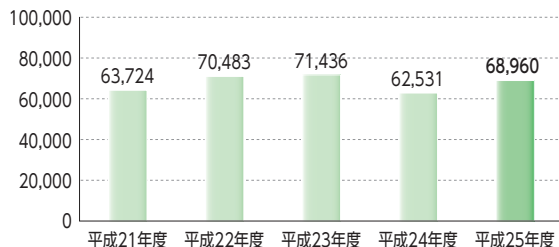
■ 主要経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高 (百万円)	63,724	70,483	71,436	62,531	68,960
経常利益 (百万円)	7,628	7,068	6,015	4,666	5,151
当期純利益 (百万円)	4,284	3,916	3,605	2,329	1,375
純資産額 (百万円)	119,174	121,165	121,875	122,525	122,829
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	135,485	137,403	139,889 ※(137,447)	139,250 ※(137,009)	139,242
1株当たり純資産額 (円)	2,856.01	2,925.35	3,041.43	3,128.47	3,145.71
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	87.0	87.9	86.8 ※(88.4)	87.5 ※(88.9)	87.9
従業員数 (名)	706	704	697	701	687

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のもの各決算未残高に含まれております。
()内はその影響を除いたものです。

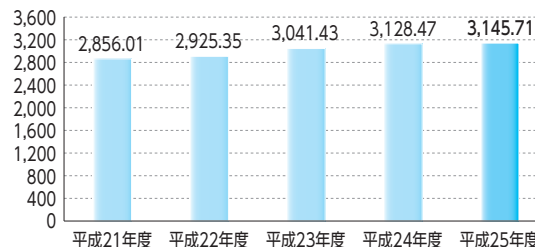
■ 売上高推移

(単位：百万円)



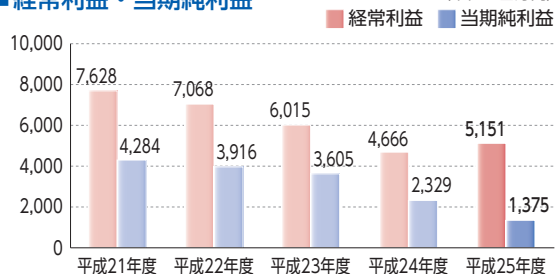
■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



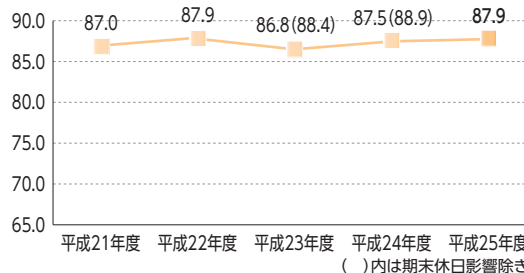
■ 経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



■ 自己資本比率

(単位：%)



()内は期末休日影響除き

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	95,281	83,473
現金及び預金	646	158
受取手形及び売掛金	12,911	21,857
棚卸資産	11,068	10,604
前払費用	92	31
繰延税金資産	209	387
未収入金	9,819	72
関係会社短期貸付金	10,000	—
預け金	50,274	50,127
その他	262	238
貸倒引当金	△ 3	△ 4
固定資産	43,960	55,776
有形固定資産	42,086	43,831
建物及び構築物	4,942	5,373
機械装置及び運搬具	7,120	7,718
工具器具及び備品	765	665
土地	28,414	29,154
建設仮勘定	843	919
無形固定資産	15	16
その他	15	16
投資その他の資産	1,858	11,929
投資有価証券	1,513	1,262
長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	—	10,000
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	142	236
その他	148	457
貸倒引当金	△ 32	△ 32
資産合計	139,242	139,250

期 別 科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	12,503	12,696
支払手形及び買掛金	7,311	8,215
未払金	2,724	1,690
未払法人税等	1,191	1,049
修繕引当金	648	917
その他	627	823
固定負債	3,908	4,028
繰延税金負債	2,213	2,185
退職給付引当金	—	1,580
役員退職慰労引当金	—	178
退職給付に係る負債	1,503	—
その他	191	83
負債合計	16,412	16,724
(純資産の部)		
株主資本	121,976	121,284
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	106,394
自己株式	△ 4,530	△ 4,528
その他の包括利益累計額	466	490
その他有価証券評価差額金	618	457
為替換算調整勘定	76	33
退職給付に係る調整累計額	△ 229	—
少数株主持分	387	749
純資産合計	122,829	122,525
負債・純資産合計	139,242	139,250

※(期末休日影響除き)

(137,009)

※(期末休日影響除き)

(137,009)

※前期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期日のものが前期末残高に含まれております。

欄外の()内はその影響を除いたものです。

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	金 額	金 額
売上高	68,960	62,531
売上原価	59,723	53,880
売上総利益	9,236	8,650
販売費及び一般管理費	4,330	4,220
営業利益	4,905	4,429
営業外収益	425	382
受取利息及び配当金	193	169
雑収益	231	212
営業外費用	178	145
支払補償費	19	—
雑損失	159	145
経常利益	5,151	4,666
特別利益	771	—
受取補償金	771	—
特別損失	2,769	40
減損損失	—	40
事業整理損	1,998	—
製造設備除却関連費用	771	—
税金等調整前当期純利益	3,153	4,626
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,756
法人税等調整額	283	531
少数株主損益調整前当期純利益	971	2,337
少数株主利益又は損失	△ 403	8
当期純利益	1,375	2,329

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	選給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	10,648	106,394	△ 4,528	121,284	457	33	—	490	749	122,525
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 681	—	△ 681	—	—	—	—	—	△ 681
当期純利益	—	—	1,375	—	1,375	—	—	—	—	—	1,375
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	161	43	△ 229	△ 24	△ 362	△ 386
当期変動額合計	—	—	694	△ 2	691	161	43	△ 229	△ 24	△ 362	304
当期末残高	8,769	10,648	107,088	△ 4,530	121,976	618	76	△ 229	466	387	122,829

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683
現金及び現金同等物(※1)の増加額[50,285→50,920] (期末休日影響除き(※2))[52,471→50,920]	635 (△ 1,550)

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※1 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

※2 前期末日が金融機関の休日であったため、連結キャッシュ・フロー計算書は債権債務の一部について期末日日期日のものが未決済になっております。() 内はその影響を除いたものです。

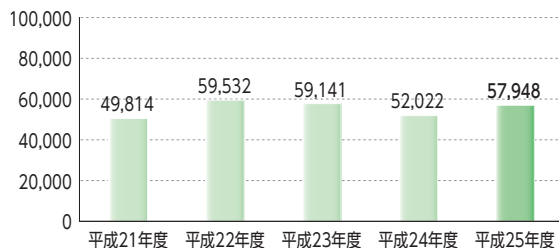
■ 主要経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高 (百万円)	49,814	59,532	59,141	52,022	57,948
経常利益 (百万円)	6,656	6,362	5,258	4,437	5,262
当期純利益 (百万円)	3,920	4,322	3,285	2,264	2,478
純資産額 (百万円)	103,913	107,183	107,632	107,833	109,784
総資産額 (百万円) (期末休日影響除き)	129,216	132,821	133,986 ※(131,258)	134,550 ※(131,577)	133,643
1株当たり純資産額 (円)	2,518.08	2,597.40	2,694.72	2,770.29	2,820.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	20.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%) (期末休日影響除き)	80.4	80.7	80.3 ※(82.0)	80.1 ※(82.0)	82.1
従業員数 (名)	432	432	432	449	442

※各決算末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが各決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

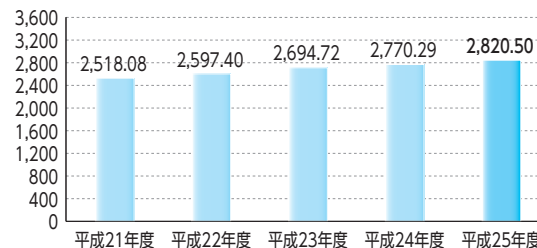
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



■ 1株当たり純資産額

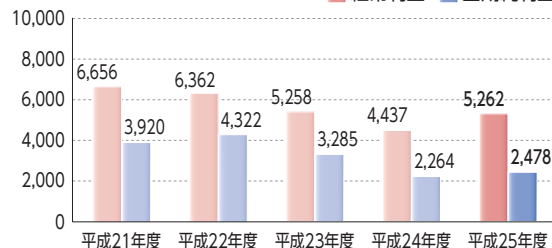
(単位: 円)



■ 経常利益・当期純利益

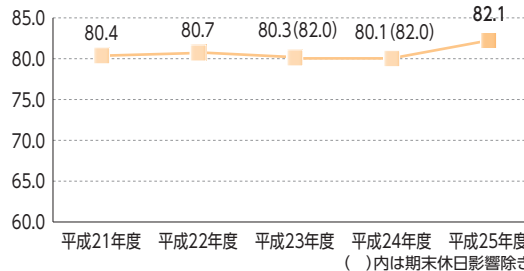
(単位: 百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	88,827	77,970
現金及び預金	41	30
売掛金	9,086	18,388
製品	3,386	2,689
半製品	1,419	1,093
原材料	1,680	1,352
仕掛品	300	477
貯蔵品	2,565	2,923
前払費用	83	24
繰延税金資産	177	356
未収入金	9,809	79
関係会社短期貸付金	10,000	420
預け金	50,274	50,127
その他	2	5
固定資産	44,816	56,579
有形固定資産	37,152	38,341
建物	3,766	4,045
構築物	702	797
機械及び装置	6,135	6,711
車輛及び運搬具	23	10
工具器具及び備品	687	559
土地	25,576	25,876
建設仮勘定	262	340
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	7,657	18,232
投資有価証券	1,475	1,234
関係会社株式	5,379	5,604
関係会社長期貸付金	1,400	10,980
その他	445	435
貸倒引当金	△ 1,043	△ 22
資産合計	133,643	134,550

※(期末休日影響除き)

(131,577)

- (注)
- | | | |
|-------------------|------------|------------|
| | (当 期) | (前 期) |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 57,395 百万円 | 56,243 百万円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益金額 | 63円68銭 | 57円86銭 |
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	20,639	23,113
買掛金	5,775	8,488
未払金	1,050	1,179
未払法人税等	1,073	991
未払消費税等	4	172
預り金	11,662	10,984
修繕引当金	648	917
その他	424	379
固定負債	3,220	3,603
繰延税金負債	1,896	2,185
退職給付引当金	1,165	1,218
役員退職慰労引当金	—	142
その他	158	57
負債合計	23,859	26,717
(純資産の部)		
株主資本	109,181	107,386
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	93,170	91,373
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	92,643	90,845
特別償却準備金	134	44
資産圧縮積立金	4,289	4,323
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	52,919	51,177
自己株式	△ 4,530	△ 4,528
評価・換算差額等	602	447
その他有価証券評価差額金	602	447
純資産合計	109,784	107,833
負債・純資産合計	133,643	134,550

※(期末休日影響除き)

(131,577)

※前期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが前期末残高に含まれております。欄外の()内はその影響を除いたものです。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	57,948	52,022
売上原価	49,637	44,748
売上総利益	8,311	7,274
販売費及び一般管理費	3,359	3,245
営業利益	4,951	4,028
営業外収益	506	573
受取利息及び配当金	266	358
雑収益	239	214
営業外費用	196	163
支払利息	33	31
雑損失	162	132
経常利益	5,262	4,437
特別利益	771	—
受取補償金	771	—
特別損失	2,017	—
関係会社事業整理損	1,246	—
製造設備除却関連費用	771	—
税引前当期純利益	4,016	4,437
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,634
法人税等調整額	△ 196	538
当期純利益	2,478	2,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差 額 金		評価・換算 差 額 等 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特 別 積立金	繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計					
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	44	4,323	35,300	51,177	91,373	△ 4,528	107,386	447	447	107,833
当期変動額														
税率変更に伴う積立金の増加	—	—	—	—	3	—	—	△ 3	—	—	—	—	—	—
積立金の繰入	—	—	—	—	99	—	—	△ 99	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	△ 13	△ 34	—	47	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 681	△ 681	—	△ 681	—	—	△ 681
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,478	2,478	—	2,478	—	—	2,478
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	155	155	155
当期変動額合計	—	—	—	—	89	△ 34	—	1,741	1,797	△ 2	1,794	155	155	1,950
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	134	4,289	35,300	52,919	93,170	△ 4,530	109,181	602	602	109,784

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵熊本太陽光発電所 稼動開始



ソーラーパネルの架台には当社製品を使用しております。

■昨年12月、当社は建設を進めておりました大阪製鐵熊本太陽光発電所において稼動並びに売電を開始いたしました。



■設備概要

所在地：熊本県宇土市

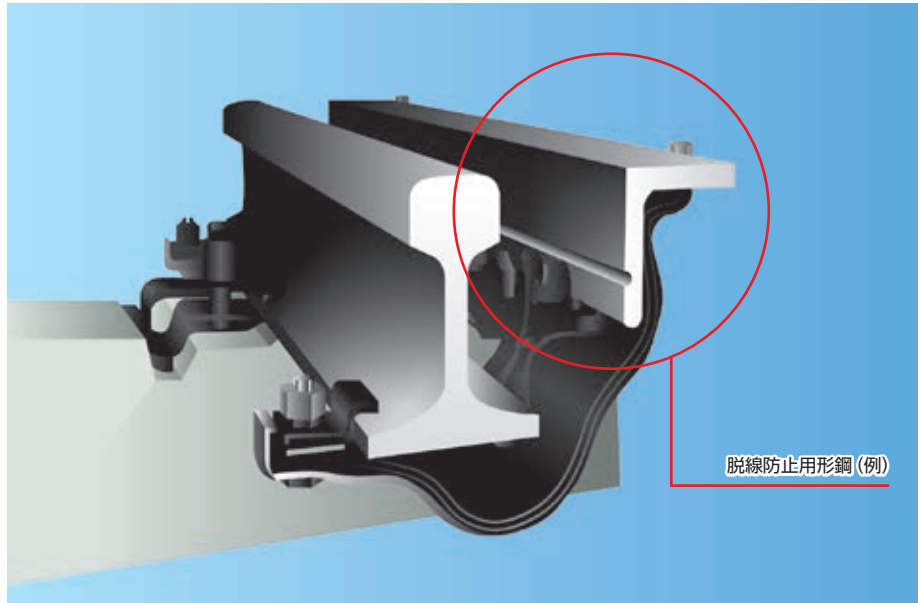
敷地面積：約7,000㎡

パネル設置枚数：3,120枚

発電出力：約499.2KW

想定発電量：約540,000KWh/年

脱線防止用山形鋼 新サイズ本格受注開始



■当社は脱線防止用山形鋼の本格受注を開始いたしました。今後、地震対策等による需要拡大を確実に捕捉するため、鉄道各社・鉄道機器製造各社とのコンタクト強化してまいります。

製品認証等取得による 商品戦略の推進

■国際展開として、拡大する東南アジア等の需要捕捉するため海外認証である SIRIM 認証（マレーシア）、海外規格である SNI 規格（インドネシア）を新規取得しました。今後も商品力強化のため、海外認証及び海外規格の取得を進めてまいります。



SIRIM 認証（マレーシア）
平成 25 年 8 月取得



SNI 規格（インドネシア）
平成 26 年 4 月取得

■平成 25 年 7 月に「建築基準法施行令を改正する政令」が公布されたことを受け、新耐震基準を満たすエレベータガイドレールとして国土交通大臣認定を取得いたしました。



エレベータガイドレール
国土交通大臣認定
平成 26 年 3 月取得

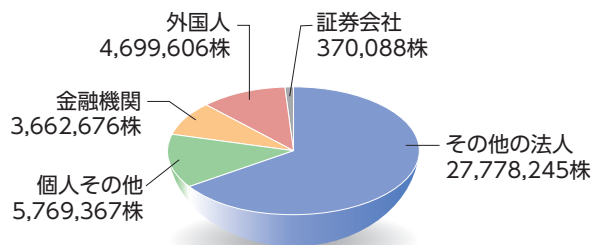
■ 株式総数及び株主数

(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,545名

■ 所有者別株式分布

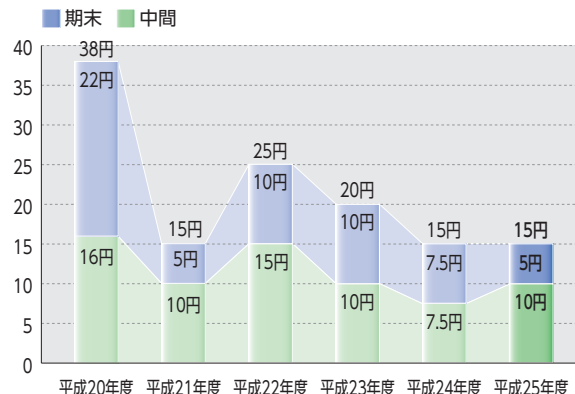
(平成26年3月31日現在)



(注) 自己株式3,356,418株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移

(平成26年3月31日現在)



■ 大株主 (上位10名)

(平成26年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.84 %
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	2,036	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,424	3.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	594	1.52
資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)	541	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	504	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.29
三井物産スチール株式会社	480	1.23
ピービーエイチ ピービーエイチティーエスアイイー ノムラ ファンズ アイランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ	350	0.90
野村信託銀行株式会社	328	0.84

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,356千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は、信託業務に係る 株式であります。

■ 会社概要

(平成26年3月31日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員	442名(嘱託及び出向者を含めておりません)
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03)5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (02)2395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	内田純司
取締役副社長	調和郎
常務取締役	櫻尾茂樹
常務取締役(非常勤)	櫻井勤
常務取締役	吉田学史
取締役	中村たつひこ
監査役	橋本和憲
監査役(非常勤)	幸野誠司
監査役(非常勤)	高見秀一

(注) 監査役幸野誠司、高見秀一の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成26年6月26日現在)

上級執行役員	木内啓嗣
上級執行役員	若月輝行
執行役員	吉田言
執行役員	中井健
執行役員	宮本貴弘

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル)



UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

